

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2024年6月27日

茨城県知事 大井川和彦 殿

提出者 東海生コン株式会社

住 所 茨城県日立市石名坂町2丁目39番1号

氏 名 代表取締役 斎藤

(法人にあっては、名称及びその氏名)

電話番号 0294-33-9950

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	東海生コン(株) 日立工場
事業場の所在地	茨城県日立市石名坂町2丁目39番1号
事業の種類	製造業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	1.500t	全処理委託量	1.500t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			

(第2面)

(産業廃棄物の種類：コンクリートくず)

計画の実施状況	
項目	実績値
① 排出量	1775.64
②+⑧自ら再生利用を行つた量	
⑤自ら熱回収を行つた量	
⑥自ら中間処理した量	1775.64
④のうち熱回収を行つた量	
⑦自ら中間処理により減量した量	
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行つた量	
⑩全処理委託量	
⑪優良認定処理業者への処理委託量	
⑫再生利用業者への処理委託量	1775.64
⑬熱回収認定業者への処理委託量	
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
有償物量	
自ら再生利用した量	②
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	③
自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑨
自ら中間処理した後自ら中間処理した量	⑥
自ら中間処理により減量した量	⑦
自ら再生利用した後自ら中間処理した量	⑧
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した後自ら中間処理した量	⑩
自ら再生利用した後自ら中間処理した量	⑪
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した後自ら中間処理した量	⑫
自ら再生利用した後自ら中間処理した量	⑬
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した後自ら中間処理した量	⑭
不要物等発生量	

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。